

第5次裾野市総合計画前期基本計画 令和7年度成果指標実績一覧

○:目標値を達成している又は実績が前年より目標値に近づいている。△:実績が前年より目標値から離れている。－:数値非公表など

施策の柱		成果指標	基準年	計画策定時	2021	2022	2023	2024	2025	2025	R7 評価	2025	2025	第5次総合計画後期基本計画 前期基本計画の評価	担当課 (R7)
					実績	実績	実績	実績	実績	目標値		指標実績に関連した担当課の取組み	2024年実績との比較 前年度の実績と比較した数値結果(増減)の要因分析		
1-1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり	健康診査(1歳6か月児、3歳児、妊婦、産婦)の受診率	2019	1歳6か月児 97.0% 3歳児99.3% 妊婦78.7% 産婦94.2%	1歳6か月児 99.5% 3歳児106.6% 妊婦80.2% 産婦79.0%	1歳6か月児 99.1% 3歳児99.3% 妊婦74.2% 産婦102.6%	1歳6か月児 99.7% 3歳児99.2% 妊婦78.6% 産婦78.95%	1歳6か月児 99.3% 3歳児98.6% 妊婦73.1% 産婦81.7%	1歳6か月児 98.6% 3歳児101.8% 妊婦73.1% 産婦78.5%	100%	△	受診率向上のため未受診者への電話連絡等を継続して実施。	未受診者への電話連絡や医療機関・入園先等との連携を図りながら、受診率の向上を目指したものの受診率アップにつながらなかった。	・現行の取組を基盤としつつ、成果の最大化を図るために、施策の改善を通じた重点的な展開が望まれる。 ・妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の強化に向けて、こども家庭センターの機能強化や予防的健康支援、地域とのつながりづくりに加え、保育・教育の質向上と施設の適正化を通じた施策改善が求められる。	健康推進課 幼稚園・保育園課
		保育所持機児童数	2019	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	○	・公立幼稚園での預かり保育の継続実施 ・入所選考基準及び園の空き状況を公開し、入園申込時のわかりにくさを解消した。	少子化に伴い0～5歳人口は減少しているが、保育ニーズは高く保育園の入園者数は前年に比べ若干増加している。公私立ともに保育士が不足している中、支援の必要な園児も増えており、児童の受入れ可能数の減少に繋がる課題がある。	
1-2	次代を担う子どもの教育の推進	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合	2019	小学生83% 中学生73%	小学生81.3% 中学生65.8%	小学生81.1% 中学生68.7%	小学生83.2% 中学生65.3%	小学生86.7% 中学生64.9%	小学生87.9% 中学生62.0%	小学生90% 中学生80%	△	○特色ある道徳教育を計画的に行うことで、自己を見つめ、物事を多面的・多角的に考えるなど、主体的に自己の生き方について考えを深める授業の工夫を行った。 ○地元企業の協力により、職業講話や 職業体験を行った。	小学生は目標値に近いが、中学生は目標値との乖離がある。 【要因】 ○情報過多により、現代の子どもたちは社会の不確実性(ランダム要素)を敏感に感じ取っており、明確な目標を立てづらくなっている。 ○地域の協力を得て、様々な教育活動に取り組んでいるが、今後さらに産官学連携を進めていくことで、出会いや体験を増やしていきたい。	・現行の取組を基盤としつつ、成果の最大化を図るために、施策の改善を通じた重点的な展開が望まれる。 ・多様性の尊重、地域連携を推進し、児童生徒ひとりひとりを大切にする教育環境を整備することが重要である。	学校教育課
		人や地域と関わりながら、住みやすい社会を作るために自ら行動しようとしている児童・生徒の割合	2019	小学生57% 中学生47%	小学生57.2% 中学生52.5%	小学生56.5% 中学生41.9%	小学生79.8% 中学生62.4%	小学生91.1% 中学生76.3%	小学生81.7% 中学生69.4%	小学生75% 中学生80%	△	○コミュニティスクールにおいて、地域と学校が一緒になって子どもたちの成長のために関わるように取り組んだ。 ○子どもたちの主体性を育成するために、子どもたちが自ら考え行動する授業および行事等に取り組んだ。	小学生・中学生ともに割合が下がっている。 【要因】 ○地域コミュニティの希薄化(子どもと地域をつなぐ「パイプ」が細くなっています。) ○子どもたちが自ら行動する機会の創出を、今後さらに意識した教育活動を展開していく必要がある。		学校教育課
1-3	ライフステージに合わせた生涯学習の充実	この1年間の生涯学習(自分に合った内容を自由に選択し行う学習活動)の実施の有無について。	2020	27.3%	32.6%	29.7%	18.7%	18.0%	19.5%	50%	○	・生涯学習講座の実施 ・出前講座や情報誌の発信により情報提供を行った	・昨年度より上昇しているが、目標値に届いていないのは、市民意識調査の設問の()書きが難しく捉えられたのではないかと考えている	・施策の改善を積み重ね、より実効性の高い事業展開へつなげることが必要となる。 ・「社会教育」「家庭教育」「学校教育」のつながりを重視し、学びの場・機会の創出を図ることが重要である。	生涯学習課
		青少年育成関係団体に所属する育成者の人数	2020	786人	612人	520人	539人	409人	527人	1,000人	○	・各団体の支援を行った	・目標値には届いていないが、地道に活動してきたことで、昨年度より数値が上がってきている。しかし、コロナ禍で活動自粛を行った人や団体が戻ってきていないため、今後も継続した活動をして行きたい。		生涯学習課
1-4	こころとからだの健康づくりの推進	自分の健康状態が健康であると答える人の割合	2019	75.3%	75.1%	72.4%	65.6%	67.7%	68.0%	80%	○	乳幼児健康相談、こころの健康相談、成人健康相談、成人食事健康相談、母子食事健康相談、歯や口の健康相談をはじめとする相談事業の実施。 寄り道ウォーキングをはじめとする運動事業の実施。 ババママスクールをはじめとする健康教室の実施。 各種がん検診の実施。 乳幼児健診、妊産婦健診の実施。	実績値は横ばい傾向である。相談事業は予約枠が固定されている。また、運動事業は参加者が固定化している。今後、目標値の80%に達するために、事業内容の見直しや、事業の周知方法を検討していく必要がある。	・現行施策の課題を踏まえ、後期基本計画では対象範囲の見直しや手法の改善を通じて、成果の最大化を図るため戦略的に再設計を図る。 ・ライフステージや多様な健康課題に応じた支援の充実、予防・啓発活動の強化、地域資源との連携により市民が主体的に健康づくりに取り組む環境整備が重要である。	健康推進課
		健康づくりの支援の満足度	2019	21.3%	26.2%	23.5%	33.3%	37.7%	34.6%	25%	○	すその健康増進プラン及び食育担当者会議、食育ネットワーク会議、自殺総合対策会議、自殺対策委員会、住民歯科保健推進会議、子ども家庭支援センター担当者会議等で支援体制についての検討を行った。	目標値を超えた実績値ではあるが、昨年度よりは減少している。その理由は健康改善効果の実感不足、支援方法の変化、また対象者を取り巻く生活環境の変化などが考えられる。今後は対象者のニーズ把握を強化し、ニーズとマッチした継続的なフォロー体制の充実を図る必要がある。		健康推進課
1-5	スポーツ・歴史・文化・芸術に親しむ環境づくり	週1回以上の運動習慣のある市民の割合	2019	49.7%	52.4%	55.0%	53.6%	56.5%	53.9%	65%	△	・スポーツ教室の開催 ・指定管理者によるスポーツ教室の実施	・週1回以上だと昨年度より下がっているが、週2～3回以上は昨年より増えている。運動を習慣的に多く行う人も増やして行きたい。		生涯学習課
		図書館の入館者数	2019	125,670人	95,995人	100,966人	104,505人	110,036人	112,652人	130,000人	○	・読み聞かせの会や市民参加型イベント、各種企画展示など実施した	・親子参加型のイベント等を行い、微増ではあるが、入館者を増やした。	・現行施策の課題を踏まえ、後期基本計画では対象範囲の見直しや手法の改善を通じて、成果の最大化を図るため戦略的に再設計を図る。 ・スポーツ・文化芸術活動に親しむため、幅広い事業の展開を図ることが必要である。	生涯学習課 (鈴木図書館)
		市民文化センターの利用者数	2019	192,193人	140,783人	121,683人	82,610人	109,357	104,761	202,000人	△	・指定管理者と連携し、民間のノウハウを活かした事業実施と指定管理を行った	・大ホールが使用できない期間が続いている。地道に指定管理者と相談しながら利用者を増やして行きたい。		生涯学習課
1-6	多様性を尊重した共生社会の形成	性別にかかわらず個性と能力を発揮できる機会が確保されていると思う市民の割合	2020	12.3%	27.6%	29.7%	13.8%	30.1%	31.1%	30%	○	男女共同参画推進委員会を開催し、性の多様性に関する講演会の実施内容や今後の取組について協議した。また、深良中学校3年生を対象に、性の多様性に関する講演会を開催した。	令和7年度に開催した講演会が、即成果指標数値の上昇に結びついたと認識はしていません。全国的な動向から、男女共同参画推進にかかる活動、特に学校教育や企業等における取組により、性別に関わりなく地域・社会で活躍できる土壌が整い、裾野市においても意識醸成がなされた結果と分析します。	・施策の性質上、他施策との資源投入バランスを考慮し、既存体制の中で効率的に推進する。 ・性別や文化の違いにかかわらず個性と能力を発揮できる機会が求められている。	自治振興課
2-1	企業誘致・定着の推進	企業立地・誘致に向けた事業用地の創出	2019	0ha	0ha	0ha	0ha	0ha	0ha	20ha	△	下和田地区及び須山地区において、公共施工又は民間事業者による産業用地の整備・事業化に向け、県をはじめとする関係機関、庁内関係部署及び地権者等との協議・調整を進めた。	前年度と同様に実績は0haとなった。産業用地の創出には、事業手法の検討、関係機関との調整、地権者との合意形成、各種法令手続等に一定の期間を要するため、現時点では面積としての実績計上には至っていないが、下和田地区及び須山地区において事業化に向けた検討を継続している。	・現行の取組を基盤としつつ、成果の最大化を図るために、施策の改善を通じた重点的な展開が望まれる。 ・企業誘致を推進するために新たな事業用地を創出するとともに、立地企業の留置を強化するために訪問や相談を通して地域協力や連携を高めていくことが必要である。	産業・イノベーション推進課 (渉外課)
		工場立地法の届出件数	2019	6件/年	3件/年	6件/年	4件/年	9件/年	3件/年	5件/年	△	立地企業に対するワンストップ相談窓口を運営し、工場の新設・増設や設備投資等に関する相談、庁内関係部署との調整及び各種手続の支援を行った。	前年度の9件から3件へ6件減少した。届出件数は、企業の設備投資や工場の新設・増設等の計画に左右されるため、年度ごとの変動が大きい指標である。なお、直近5年間の平均は約5件であり、2024年度の実績が比較的多かったことも減少幅が大きくなった要因である。		産業・イノベーション推進課 (渉外課)

第5次裾野市総合計画前期基本計画 令和7年度成果指標実績一覧

○:目標値を達成している又は実績が前年より目標値に近づいている。△:実績が前年より目標値から離れている。－:数値非公表など

施策の柱		成果指標	基準年	計画策定時	2021	2022	2023	2024	2025	2025	R7 評価	2025	2025	第5次総合計画後期基本計画 前期基本計画の評価	担当課 (R7)
					実績	実績	実績	実績	実績	目標値		指標実績に関連した担当課の取組み	2024年実績との比較 前年度の実績と比較した数値結果(増減)の要因分析		
2-2	新たな価値を 創出する産業基 盤づくり	相談窓口によるサポートを受 けた事業者の売上増減割合 の平均値	2019	—	33.9%	20.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30%増	○	専門機関と連携して相談窓口を設置し、中小企業者や創業者に対し、経営課題の整理、専門家による助言、支援制度の案内等の伴走支援を実施した。	前年度と同水準の30.0%となり、目標値を達成した。原材料価格や物価の上昇など厳しい経営環境が続く中においても、相談窓口を通じた専門的な助言や継続的な支援が、事業者の売上の維持・向上を後押ししたものと考えられる。	・現行の取組を基盤としつつ、成果の最大化を図るために、施策の改善を通じた重点的な展開が望まれる。 ・起業、創業を支援する体制を構築するには、それぞれの支援機関に求められる役割分担も必要であり、協力団体を含む各々において充実した人員体制や支援技術の向上が必要である。	産業・イノベーション推進課 (産業観光スポーツ課)
		創業件数	2019	13件/年	14件/年	2件/年	2件/年	1件/年	5件/年	10件/年	○	創業支援等事業計画に基づき、専門機関や商工会、金融機関等と連携して創業相談に対応するとともに、創業に必要な知識の提供や支援制度の案内を行った。	前年度の1件から5件へ4件増加した。相談窓口における継続的な創業支援や、商工会、金融機関等との連携による相談対応が、具体的な創業につながったものと考えられる。一方、目標値の10件には達しておらず、引き続き創業希望者の掘り起こしや、相談から創業までの伴走支援を強化する必要がある。		産業・イノベーション推進課 (産業観光スポーツ課)
2-3	商工業の活性 化の支援	中小企業支援における市の 制度認定件数	2019	60件	32件	45件	52件	45件	27件	50件	△	商工会、金融機関等と連携し、市内中小企業者に対して、先端設備等導入計画、セーフティネット保証、利子補給制度等の支援制度を周知するとともに、申請相談や認定手続きに対応した。	前年度の45件から27件へ18件減少した。主な要因は、セーフティネット保証5号の認定件数が減少したことによるものである。同認定件数は、国が指定する業種や事業者の売上高等の状況に左右されるため、その減少が直ちに中小企業支援の後退を示すものではない。引き続き、事業者の経営状況や支援ニーズに応じて、適切な制度の案内及び活用支援を行う。	・本施策は、目指す成果の達成に向けて、戦略的視点から再設計し、より実行体制と資源の強化が求められる。 ・これまでの実績を踏まえ、後期計画においても継続的に推進することで、さらなる成果が見込まれる。 ・商店街が主体的に活性化に取り組む体制を強化し、活気にあふれた商店街の形成を図る必要がある。また、地域ならではの特色と調和を図りながら商工業の振興を進めることが必要であり、中小企業の技術の革新・経営の合理化の意欲を高めるため、企業が何を必要としているかを的確に把握する必要がある。	産業・イノベーション推進課 (産業観光スポーツ課)
		商店街のキャッシュレス決済 対応店舗割合	2019	16%	38.4%	38.9%	39.3%	32.7%	31.2%	60%	△	・すその商店連合会会合に参加し、地域通貨についての情報収集・共有 ・大手キャッシュレス事業者との面談を実施	すその中央商店街の対象店舗と導入済店舗数の減少		商業観光政策課 (産業観光スポーツ課)
2-4	特色を活かした 農林業の振興	認定農業者数(認定新規就農 者を含む)	2019	29人	31人	32人	32人	31人	27人	32人	△	認定農業者になりたい方への相談対応、農業経営改善計画5年目を迎え方に対するフォローアップ相談会を実施。	認定から5年が経ち、更新を迎えた農業者について、高齢により規模拡大の意向がなく、更新に至らなかったため。	・現行の取組を基盤としつつ、成果の最大化を図るために、施策の改善を通じた重点的な展開が望まれる。 ・農林業を活性化させるため、後継者不足解消、ブランド化、耕作放棄地対策などの課題解決を計画的に取り組むことが必要である。	農林政策課 (農林振興課)
		戦略作物、特産作物の作付面積	2019	20.1ha	17.7ha	16.0ha	16.8ha	14.7ha	13.8ha	25.0ha	△	特産物奨励交付金・地域戦略作物活性化支援事業交付金対象者への支援を実施。	耕作者の高齢化等、規模縮小による減少。また、対象作物から水稲に転換によるもの。		農林政策課 (農林振興課)
		間伐の実施面積	2019	79.17ha	215.24ha	155.89ha	152.60ha	156.88ha	157.33ha	150.00ha	○	・国の美基盤交付金を活用しながら、市単独の間伐補助事業を実施。森林経営計画の認定及び指導を実施。	市単独事業は継続実施。 主に林業経営体の経営努力により、森林経営計画の認定面積及び施業面積が好調に推移した。		農林政策課 (農林振興課)
2-5	地域が潤う観光 まちづくりの推 進	観光レクリエーション客数	2019	1,876千人	983千人	1,144千人	1,159千人	1,113千人	1,149千人	2,200千人	○	・市内イベント開催に伴う広報や運営支援 ・市内外イベント等でのPRブース出展時における市内イベント・観光施設等の紹介 ・大阪・関西万博へのPRブース出展	主な要因 ・ヘルシーパーク裾野の入館者増(昨年比+34千人) ・市内企業工場見学の再開(昨年比+18千人)	・本施策は、目指す成果の達成に向けて、戦略的視点から再設計し、より実行体制と資源の強化が求められる。 ・地域資源を最大限に活用し、交流人口の拡大と観光産業の活性化に向けた戦略的な取組が必要である。	商業観光政策課 (産業観光スポーツ課)
		市内宿泊客数	2019	160千人	75千人	102千人	199千人	211千人	204千人	165千人	○	・市内外イベント等でのPRブース出展時における宿泊施設の紹介 ・市内宿泊キャンペーンの実施	複数の主要ビジネスホテルにおける宿泊者減(昨年比)		商業観光政策課 (産業観光スポーツ課)
2-6	富士山麓の魅 力を活かしたス ポーツツーリス ムの推進	スポーツ合宿誘致延べ宿泊 者数	2019	1,513人	2,422人	3,804人	3,495人	2,551.0	2,824.0	2,000人	○	・陸上の大会やイベント等への出展による広報活動 ・スポーツツーリズム推進協議会による、合宿の視察受入れや宿泊施設及び練習施設との連絡調整	リピーターの定着及び、広報／誘致活動による新規獲得が奏功した。	・現行の取組を基盤としつつ、成果の最大化を図るために、施策の改善を通じた重点的な展開が望まれる。 ・スポーツ資源と観光を融合させ、地域経済の活性化や交流人口の拡大を目指す取組が必要である。	商業観光政策課 (産業観光スポーツ課)
		スポーツイベント参加者数	2019	3,014人	787人	1,173人	2,182人	3,884人	3,900人	3,300人	○	・スポーツツーリズム推進協議会によるイベント開催、大会主催企業との連携	継続開催のスポーツイベントがリピーターを増やし、それぞれ参加者増につながった。その他、小規模で参加満足度を追求したイベントを実施した。		商業観光政策課 (産業観光スポーツ課)
3-1	環境に配慮した 持続可能な社 会の形成	安全・安心で快適な住環境に 対する市民満足度	2019	43.5%	30.6%	37.4%	46.1%	50.4%	48.2	50%	△	・市民や事業者との協働による環境美化活動、不法投棄の回収、ペットや飼い主のいない猫への苦情対応、騒音・悪臭などの公害苦情への対応など、生活に密着する地域の声に対応にした。	「暮らしやすさ」に対する一人一人の感覚や価値観に違いがあるため、要因分は困難。適度な自然環境が整っていること、顕著な生活環境の悪化がないため、大幅な数値の増減になっていないと推測される。	・施策の改善を積み重ね、より実効性の高い事業展開へつなげることが必要となる。 ・環境への取組については、市民、事業者・行政がそれぞれの役割を果たして行っていく必要がある。 ・ごみの減量化や適切な分別の周知を継続して図っていく必要がある。	生活環境課
		市民1人1日当たりのごみ排 出量	2019	795g/人、日	778.8g/人、日	774.0g/人、日	750.5g/人、日	738.5g/人、日	734.6g/人、日	771.4g/人、日	○	・機関紙、ごみの出し方便利帳、ごみ分別ナビなどによるごみの排出方法の案内 ・ごみ減量推進委員会を通じた、各区における適切のごみステーションの管理 ・ミックスペーパーのリサイクルに関する協定の締結により、ほぼ全ての紙製品がリサイクル可	市民一人一人のごみ減量や3Rに対する意識の向上。民間資源ステーションの利用者の増加による、資源ごみの回収量の減少。		生活環境課
		次世代自動車普及率	2019	10.9%	10.4%	14.1%	15.0%	16.2%	17.1%	20.0%	○	・クリーンエネルギー自動車購入に対する補助金は休止 ・環境教育、環境講座などを実施して、地球温暖化対策への意識向上を図っている	次世代自動車の購入価格や燃料供給の不便さ、また個人の趣味趣向なども関わるため、次世代自動車の普及は容易には進まないと考えられる。		生活環境課

第5次裾野市総合計画前期基本計画 令和7年度成果指標実績一覧

○:目標値を達成している又は実績が前年より目標値に近づいている。△:実績が前年より目標値から離れている。－:数値非公表など

施策の柱		成果指標	基準年	計画策定時	2021	2022	2023	2024	2025	2025	R7 評価	2025	2025	第5次総合計画後期基本計画 前期基本計画の評価	担当課 (R7)
					実績	実績	実績	実績	実績	目標値		指標実績に関連した担当課の取組み	2024年実績との比較 前年度の実績と比較した数値結果(増減)の要因分析		
3-2	災害に強くしなやかな地域社会の形成	家庭の防災備蓄率(水・食料7日分及び8日以上)	2020	8.1%	7.5%	6.3%	5.5%	6.8%	7.4%	20%	○	・自主防災会勉強会、訓練、各種講演会等の開催 ・市HPIによる広報 ・防災指導員会との啓発活動	災害時のための備蓄をしていない世帯は減少したが、多くの世帯が1～3日分の備蓄にとどまり、7日以上食料や水を備蓄している世帯は微増だった。自主防災会及び防災指導員会などを通じ、7日以上備蓄をさらに呼びかける。	・本施策は市の重点分野に位置づけられており、安定的な推進が求められる取組であり、今後も継続的な展開を図る。 ・市民の生命・身体及び財産を災害から保護し、災害時における社会秩序の維持と公共の福祉の確保を図るため、自助・共助・公助の取組を引き続き行っていく必要がある。 ・防災意識の向上、意識啓発については、工夫を図りながら行っていく。	危機管理課
		自分が行く避難所と避難方法の認知率	2020	84.3%	82.3%	77.8%	81.1%	79.6%	75.4%	93%	△	・防災訓練の支援 ・自主防災会勉強会、訓練会、講演会の開催 ・市HPIによる広報	自治会への加入率が微減しているため、運動して自主防災会に加入しないことから、区の一時的避難地の認知度が低下している。区・自主防災会を通じ、周知をはかってもらうことに加え、市公式WEBでも啓発していく。		危機管理課
		地域防災訓練への参加者数	2019	14,129人	8,039人	7,502人	9,582人	9,068人	10,132	18,800人	○	・自主防災会連合会の運営支援 ・自主防災会勉強会、各種講演会の開催 ・地域防災訓練説明会	各自主防災会において積極的に訓練等を実施しているので、市もできる範囲での補助等を継続的に実施している。		危機管理課
3-3	安全な生活と交通の確保進	犯罪発生件数	2019	205件	107件	149件	183件	208件	224件	170件	△	・犯罪発生情報提供 ・防犯教室の開催 ・防犯カメラ等の適正管理と運用	裾野署管内では犯罪認知件数が増加傾向にあり、犯罪手口が巧妙化しているため、防犯広報等を引き続き実施し住民の犯罪に対する抵抗力の向上を図る必要がある。	・施策の性質上、他施策との資源投入バランスを考慮し、既存体制の中で効率的に推進する。 ・行政・地域、関係団体や警察等が連携し、防犯・交通事故防止に取り組んでいく必要がある。 ・通学路や危険箇所の安全対策は、関係機関等との連携し取り組んでいく必要がある。	危機管理課
		交通事故発生件数	2019	252件	170件	167件	186件	172件	113件	220件	○	・交通安全教育の推進(交通教室、交通安全運動の実施)) ・交通安全街頭指導や広報の実施 ・道路反射鏡等の交通安全施設の整備	計画目標は達成しているが市内では交通事故が発生しており、また、高齢者の関係する事故の増加が懸念されるため、引き続き諸施策を強力に推進していく。		危機管理課
3-4	安心して暮らせる地域医療体制の確保	身近にかかりつけ医がいる人の割合	2019	63.9%	41.0%	30.3%	39.6%	35.1%	33.7%	65%	△	裾野市における医療体制のあり方に関する検討会、保健事業連絡会、医師会、歯科医師会合同連絡会議、等で医療体制についての検討を行った。	実績値は若干の減少が見られる。医療資源の不足や継続受診の困難さ等が要因と考えられる。また、症状に応じて医療機関を選択する傾向の高まりも影響している可能性がある。	・現行の取組を基盤としつつ、成果の最大化を図るために、施策の改善を通じた重点的な展開が望まれる。 ・地域医療機関との連携強化、救急・在宅医療体制の充実、医療人材の確保支援などを通じて、持続可能で安心できる医療体制の構築が重要である。	健康推進課
		国民健康保険特定健康診査受診率	2019	44%	43.5%	44.6%	44.6%	45.7%	45.0%	60%	△	・過去の特定健診受診歴や結果等のデータを解析し、健康特性に応じた勧奨通知の送り分けを行った。 ・RO5年度から人間ドック・脳ドックの受診方法を改めたことにより受診に至る入口の多角化を図り、これら受診者の受診実績を特定健診受診実績とみなしている。 ・若年者特定健診動機付け事業:40歳未満の被保険者に対し、簡易的な検査を受けてもらうことで、健康への意識付けと40歳からの特定健康診査受診への動機付けを行った。	以前からの受診率向上のための取り組みが定着してきた成果と分析。 目標には届かないが、県内では比較的上位で推移している。		国保年金課
3-5	地域で支え合う福祉の充実	75歳以上の介護認定率(介護・支援)	2019	24.6%	24.4%	24.5%	23.7%	24.4%	24.8%	25%	○	介護予防普及啓発事業(脳いきき運動教室、地区サロンなど)を実施した。	前年度実績に比べ+0.4%増。 前年度実績より+0.4%となったが、その前4年間の実績とほぼ同水準の数値であり、団塊の世代が後期高齢者層に本格的に移行してきている現状、成果指標がある程度一定の水準で落ち着いているのは、介護予防事業の効果が出ている。	・現行の取組を基盤としつつ、成果の最大化を図るために、施策の改善を通じた重点的な展開が望まれる。 ・住民の主体的な参加を促す仕組みづくりや、多様な支援ニーズに対応した福祉サービスの充実、関係機関との連携強化を通じて、地域で支え合う福祉・医療・保険制度の推進が望まれる。	介護保険課
		地域ふれあい塾の参加人数	2019	6,088人	2,158人	3,585人	7,549人	4,253人	11,586人	6,650人	○	地域ふれあい塾は令和5年度で廃止となり、令和6年度からは区運営費交付金に高齢者福祉割として加算されて交付する形に切り替わっている。	区運営費交付金のうちの高齢者福祉割に該当する活動が増えたこともあるが、区からの報告様式を変更したことで、より正確な人数の把握ができるようになったためと考えられる。		総合福祉課
		障がい者の雇用率	2019	2.24%	2.46%	2.58%	2.91%	2.74%	2.81%	法定雇用率	○	・障がい者一般就労支援事業(カラマの会)	・周辺市町に比べて雇用率は高く、障害者雇用に対する民間事業者の意識は高い。 ・相談支援機関等と事業者との情報共有や連携により、就労継続に関する取り組みを行っている。		総合福祉課
4-1	次世代型近未来都市の形成	先進技術を活用した実証実験数(累計)	2019	0件	10件	13件	17件	19件	20件	10件	○	幅広く新テクノロジーの情報収集に務め、本事業を実施。自治体向け生成AIプラットフォームを「TSUNAGI」社からの打診から実証実験を実施。画像生成やスライド作成機能、音声認識機能など、他社の生成AIプラットフォームにはない機能の提供を受けた。	多くの事例を全国の自治体間の情報交換から取得し、横のつながりを構築したことが実績につながった(共創PFの活用)	・本施策は市政運営における基盤的役割を担っており、安定的かつ効率的に進める。 ・実証実験の街の開所もあり、新しい技術等の実証実験や社会実装を通じて市民サービスの向上を目指す。併せて豊かな自然環境を生かしながら、用途に応じた有効的な土地利用を図ることで、交流人口・定住人口の拡大を目指す。	デジタル統括課 (業務改革課)
		規制の特例措置提案件数(累計)	2019	0件	0件	0件	0件	0件	0件	10件	△	・規制緩和の提案をするまでの取り組みがなかったため、国への要望は行わなかった。			戦略推進課
4-2	駅周辺等の拠点づくりと多様な世代の交流の促進	都市機能誘導施設の充足率	2019	裾野駅周辺71% 岩波駅周辺25%	裾野駅周辺71% 岩波駅周辺25%	裾野駅周辺71% 岩波駅周辺25%	裾野駅周辺71% 岩波駅周辺25%	裾野駅周辺71% 岩波駅周辺25%	裾野駅周辺71% 岩波駅周辺 0%	裾野駅周辺71% 岩波駅周辺25%	△	裾野市立地適正化計画に基づく届け出事務を実施。岩波駅周辺都市機能誘導区域内において、誘導施設の廃止に伴い、施設数の変更があったもの。	裾野駅周辺の都市機能誘導施設の増減なし。 岩波駅周辺は都市機能誘導施設の廃止に伴う減あり。	・本施策は重点分野に位置づけられており、当市の将来を見据える上で重要な基盤の一つである。 ・ハード整備に留まらず、ソフト面に力点を置きながら、「拠点周辺の賑わい」が創出され拠点周辺に多世代の居住者が増加するよう今後も継続的な展開を図り、早期完了を目指して行く。	都市計画課
		居住誘導区域内の人口密度	2019	53.10人/ha	51.90人/ha	51.14人/ha	50.70人/ha	50.30人/ha	46.10人/ha	53.66人/ha	△	目標値53.66人/haに対し1haあたり7.56人、前年と比較して1haあたり4.20人の減。計画の改定に伴い、居住誘導区域を見直し、502.8haから561.4haに区域面積が58.6ha増加したことによる影響が主な要因と考えられる。	目標値53.66人/haに対し1haあたり3.36人、前年と比較して1haあたり0.40人の減。近年の宅地を誘導する複数の施策の効果を上回る転出等による人口減少が要因と考えられる。		都市計画課
		裾野駅・岩波駅利用者数	2019	171万人/年	130万人/年	126万人/年	131万人/年	141万人/年	145万人/年	177万人/年	○	JR御殿場線利活用推進協議会において、利便性向上についての要望活動や東海旅客鉄道株式会社と連携しマルシェトレイン御殿場2025により沿線地域の魅力を発信した。	利用者が増加傾向にあるが、コロナ禍前の利用者数まで回復していない。要因として、人口減少が影響していると考えられる。		都市計画課

第5次裾野市総合計画前期基本計画 令和7年度成果指標実績一覧

○:目標値を達成している又は実績が前年より目標値に近づいている。△:実績が前年より目標値から離れている。－:数値非公表など

施策の柱		成果指標	基準年	計画策定時	2021	2022	2023	2024	2025	2025	R7 評価	2025	2025	第5次総合計画後期基本計画 前期基本計画の評価	担当課 (R7)
					実績	実績	実績	実績	実績	目標値		指標実績に関連した担当課の取組み	2024年実績との比較 前年度の実績と比較した数値結果(増減)の要因分析		
4-3	良好な景観と良質な住環境の形成	屋外広告物許可の更新率	2019	94.1%	87.5%	93.7%	100%	95%	95%	100%	○	更新期限の2か月前に通知して更新手続きを促している。	目標値100%に対し95.7%。全40件のうち38件は更新済だが残りの2件については事業者の都合により更新手続きが滞っている。更新指導中。	・本施策は市政運営における基盤的役割を担っており、安定的かつ効率的に進める。 ・本市の特徴である豊かな自然を活かし、地域景観と調和した魅力ある景観形成を目指す。高齢者から子育て世代までが、安全・安心で暮らすことができる住環境の整備が必要となる。あわせて移住定住につながる当市の魅力発信及び支援を行う。	都市計画課
		人口1人当たりの都市公園の整備面積	2019	4.28㎡／人	4.42㎡／人	4.57㎡／人	4.55㎡／人	4.59㎡／人	4.75㎡／人	5.17㎡／人	○	・R7.4/1駅西公園(2,022㎡)を供用開始した。 ・R7.7/30せせらぎ児童公園は旧市立水泳場跡地を芝生広場として公園区域が広がり(4021→8,101㎡)、リニューアルオープンした。	2025年度は街区公園の1公園新設及び1公園区域変更により都市公園面積が6,102㎡増加し、人口一人当たりの都市公園の整備面積が0.16㎡/人増加した。		みどりと公園課
		住宅の耐震化率	2018	91.5%	令和5年住宅・土地統計調査の確報値が公表され次第確定する。	令和5年住宅・土地統計調査の確報値が公表され次第確定する。	令和5年住宅・土地統計調査の確報値が公表され次第確定する。	93.6%	93.6%	95%	○	旧耐震基準の木造住宅の耐震診断及び耐震改修の必要性や重要性について普及啓発活動を実施(HP、広報紙など)。 ・補助事業を活用した耐震改修工事の実施を促し、耐震化を促進(木造住宅の耐震改修事業(補強計画一体型))。	平成30年(2018年)の耐震化率91.5%から、令和5年(2023年)までの5年間で2.1ポイント向上しており、2025年度末の耐震化率95%については概ね達成できていると考える。		都市計画課
		戸建ての空き家数	2019	763戸	令和5年住宅・土地統計調査の確報値が公表され次第確定する。	令和5年住宅・土地統計調査の確報値が公表され次第確定する。	令和5年住宅・土地統計調査の確報値が公表され次第確定する。	1,200戸	1,200戸	1,080戸未満	△	・一戸建ての空き家に関する区調査を実施。 ・空き家のパトロール、管理が不適切な空き家の所有者等への助言、指導を実施	統計による空き家数は増加しているが、周辺に大きな影響を与える適切に管理されていない空き家数は多くないと考える。		都市計画課
4-4	誰もが移動しやすい交通環境の整備	「バス路線や便数」の満足度の	2019	4.7%	4.4%	4.1%	6.3%	6.0%	6.2%	17%	○	・市内循環線を国庫補助を受け引き続き運行した。 ・生活交通路線運行事業者に補助し、市内の路線バス継続に寄与した。	ほぼ増減無し。 満足度向上には、便数等の公共交通網の充実を図る必要があるが、運転手不足や運転手の高齢化等の課題が多いと考える。	・本施策は、目指す成果の達成に向けて、視点から再設計し、より実行体制と資源の強化が求められる。 ・市民の利用ニーズを捉えた公共交通網の形成を目指すとともに、新しい公共交通システムの検討、実証等を通して誰もが移動しやすい交通環境の整備を目指す。	都市計画課
4-5	利便性の高い道路網の整備・保全	都市計画道路(延長)の改良及び概成率	2019	81.9%	83.1%	83.1%	83.1%	83.1%	83.1%	82.4%	○	平松深良線(稲荷工区)の整備に向けた、物件調査や用地買収、地権者交渉を実施した。	工事着手前のため都市計画道路の供用延長に増減なし。	・本施策は重点分野に位置づけられており、当市の将来を見据える上で重要な基盤の一つである。 ・道路網の整備は市民生活全般に直結するものであるため、新設(都市計画)道路についてはその沿線の開発が進むよう早期完了を目指す。既設については修繕計画の改善を行い良好な状態を維持して行く。	都市計画課
		道路橋定期点検実施率	2015 2019	100%	25.6%	49.8%	61.6%	73.5%	100.0%	100%	○	点検計画にもとづき、委託点検37橋、職員点検40橋、合計77橋の道路橋の点検を実施した。	道路橋は、5年ごとの点検が法律で義務付けられており、5年前に点検を実施した道路橋の点検をすべて実施した。		建設課
		道路橋補修件数	2015 2019	49橋	2橋	4橋	8橋	2橋	3橋	23橋	○	点検の結果、早期措置が必要と診断された東名跨道橋と小規模橋梁の修繕を実施した。	早期措置が必要な道路橋が少なくなっている中、多額の事業費と関係機関との調整が必要な東名跨道橋の補修工事を実施したため		建設課
		道路照明灯補修件数(LED化を含む)	2014 ～ 2019	56基 (2014～2019)	17基	34基	57基	552基	0基	30基	○	2024年に市内の道路照明灯をすべてLED化した。			建設課
4-6	豊かで良質な水道水の安定供給	経常収支比率	2019	142.6%	141.9%	139.9%	140.7%	138.2%	139.6%	130%	○	定期的な数値の確認とその対応。2か月に1度料金徴収等委託業者と会議を実施し今後の対応を協議。	近年の人口減少に伴う、経常収支の柱である給水収益の減少があったものの、預金利息の上昇などにより営業外収益が増加した他、支払利息の減少による。	・現行の取組を基盤としつつ、成果の最大化を図るために、施策の改善を通じた重点的な展開が望まれる。 ・現行施策の課題を踏まえ、後期基本計画では対象範囲の見直しや手法の改善を通じて、成果の最大化を図るため戦略的に再設計を図る。 ・具体的には新水道ビジョンに掲げる「安全・強靱・持続」の理想像を体現すべく、施設の老朽化や災害対応等持続可能な事業経営に取り組む必要がある。	上下水道経営課
		管路の耐震化適合率	2019	76.8%	80.5%	82.9%	83.3%	83.3%	85.2%	80%	○	老朽管を中心に耐震管へ布設替えを実施。	順次布設替えを実施している。		上下水道工務課
4-7	衛生的で快適な下水道の整備・保全	経費回収率	2019	58.3%	85.8%	85.91%	85.95%	86.12%	86.35%	73%	○	供用区域内における下水道未接続者への接続を対面や書面により促した。	下水道接続者の増による下水道使用料の増加による。	・現行の取組を基盤としつつ、成果の最大化を図るために、施策の改善を通じた重点的な展開が望まれる。 ・現行施策の課題を踏まえ、後期基本計画では対象範囲の見直しや手法の改善を通じて、成果の最大化を図るため戦略的に再設計を図る。 ・具体的には安定的に適正な使用料収入を確保することや、持続可能な汚水処理に向けた施設の老朽化や災害対応に取り組む必要がある。	上下水道経営課
		汚水処理普及率	2019	79.9%	81.0%	81.5%	82.0%	82.6%	84.5%	86.3%	○	管路布設による下水道使用可能エリアの整備を実施。	下水道の未整備範囲のほとんどが他事業や隣接町との調整が必要な個所となっている。		上下水道工務課
5-1	市民自治によるコミュニティの促進	地域や団体などの活動の満足度	2020	15.7%	14.2%	11.3%	31.5%	30.1%	31.1%	30%	○	区運営費交付金、市民活動センターにおける相談対応、市民活動情報誌「Lo-bee」の発行、市民協働によるまちづくり推進協議会の開催等により、地域活動や市民活動の支援を行った。	令和6年度からほぼ横ばいで推移し、目標値は達成している。区運営費交付金や市民活動センターによる支援、市民活動情報誌「Lo-bee」の発行等の事業展開が継続され、地域や団体などの活動に対する一定の満足度が維持されているものと分析します。	・施策の性質上、他施策との資源投入バランスを考慮し、既存体制の中で効率的に推進する。 ・人口減少・少子高齢化や自治組織への未加入者の増加など、自治組織を取り巻く環境変化に対応した対応が求められている。	自治振興課
		自治会加入率	2019	85.4%	85.7%	85.1%	84.6%	84.6%	82.8%	80%以上	○	各地区区長会事務局、区長連合会研修会の開催、区運営費交付金及び区長活動費交付金等の交付により、自治会活動を支援した。	実績は前年度から減少したものの、目標値は達成している。要因は特定が困難であるが、一例として区、自治会役員の負担感や生活様式の変化により、脱会・未加入者が増加していることが挙げられる。引き続き、区長連合会等と連携し、自治会活動の支援に努める。		自治振興課
5-2	すその魅力を高めるシティプロモーションの推進	地域(すその)が好きだと思う市民の割合	2019	62.6%	63.7%	57.1%	44.0%	46.2%	46.6%	70%	○	広報紙やウェブサイト、SNS等を活用し、情報を発信した。市民目線での情報発信に努め、市の魅力が伝わるよう工夫した。	着実な情報発信が増加につながった。	・本施策は、目指す成果の達成に向けて、戦略的視点から再設計し、より実行体制と資源の強化が求められる。 ・富士山をはじめとする豊かな自然環境と首都圏から100km圏内の立地を生かして市の魅力発信の強化に努める必要がある。 ・市民と行政が幅広く意見を出し合う機会を設け共にまちづくりを行う必要がある。	秘書広報課
		新聞社の市関連記事掲載件数	2019	2,459件	2,399件	2,235件	1,537件	848件	861件	3,000件	○	全庁的に報道への情報提供を促し、各事業の実施に合わせて情報を提供した。	市から報道提供する時間を決め、定期的に提供することで報道が取材・掲載しやすくなり、増加につながった。		秘書広報課

第5次裾野市総合計画前期基本計画 令和7年度成果指標実績一覧

○:目標値を達成している又は実績が前年より目標値に近づいている。△:実績が前年より目標値から離れている。－:数値非公表など

施策の柱		成果指標	基準年	計画策定時	2021	2022	2023	2024	2025	2025	R7 評価	2025	2025	第5次総合計画後期基本計画 前期基本計画の評価	担当課 (R7)
					実績	実績	実績	実績	実績	目標値		指標実績に関連した担当課の取組み	2024年実績との比較 前年度の実績と比較した数値結果(増減)の要因分析		
5-3	市民サービスの 向上を目指すス マート自治体の 推進	マイナンバーカードの交付率	2019	17.2%	47.8%	75.6%	86.1%	96.3%	97.5%	90%	○	介護施設など求めに応じて出張申請を継続し、市ウェブサイトでも分かりやすいデジタルガイド(ナビゲーション画面)を導入しており、周知に努めている。	1.2%と微量ではあるが増加している。国全体での健康保険証の完全一体化(マイナ保険証への移行)にともなう実用性の向上と、市が独自に進めたデジタル化・利便性向上の施策による。	・本施策は市政運営における基盤的役割を担っており、安定的かつ効率的に進める。 ・オンライン申請の対応率は向上したが、継続的なオンライン予約システムの周知と事前予約率の向上を図る。 ・サービス利用者アンケートを基にした改善の仕組み化を進め、継続的なサービス改善を図る。	市民課
		ICT化による業務改善件数	2019	0件	1件	7件	12件	16件	21件	10件	○	①公共施設使用申請システムの導入・運用 ②次期オンライン申請サービス先行実証自治体への参加 ③スポーツツーリズム合宿管理システムの構築 ④LogoFormの利用促進、運用支援 ⑤すこっが入退室管理システムの構築	2021実施 1件 2022実施 6件 2023実施 5件 2024実施 4件 2025実施 5件 指標(実績/目標)は累計		デジタル統括課 (情報システム課)
		オープンデータ公開件数	2019	173件	185件	189件	201件	201件	201件	200件	○	行政の信頼性と透明性の確保のためのオープンデータの取り組みにおいて、データが最新の状態で保たれていることが重要であり、必要に応じて時点更新を実施している。	多くのデータがオープンデータ化されており、既存データの時点更新により、オープンデータの価値を保つことが目的であるため。		デジタル統括課 (業務改革課)
5-4	公共施設等マネジ メントの推進	公共建築物の総資産量(公共施設の延床面積)	2019	15.5万㎡	15.2万㎡	15.2万㎡	15.2万㎡	15.2万㎡	15.2万㎡	14.7万㎡	○	裾野市公共施設等総合管理計画に基づく進捗管理シート(毎年度実施)により、公共施設等所管課の実績及び方針を見える化するとともに、公共施設等の適正化について伴走支援を行った。 全庁的な公共施設マネジメントの推進を図るため、「公共施設マネジメントプロジェクトチーム(FMPT)」を5回開催し、庁内横断的に公共施設等適正化の協議、進捗状況や今後の方針についての情報共有を行った。	解体された公共施設等が無かったため、数値の増減は無い。	・現行の取組を基盤としつつ、成果の最大化を図るために、施策の改善を通じた重点的な展開が望まれる。 ・公共施設の総量縮減に関しては、実績が2.3%と進んでいない現状があるが、今後は、より具体的なアクションプランである15年間の公共施設及びインフラ施設の整備更新予定を示した「今後の公共施設等整備更新見通し」に基づき、施設の適正な管理・活用を強力に図っていく。	公共施設経営課
5-5	持続可能な行 政運営の推 進	将来負担比率	2019	43.4%	47.8%	36.9%	22.3%	20.7%	21.2	50%	○	・健全化判断比率及び資金不足比率の提出 ・財政見通しの作成	地方債現在高の減及び標準財政規模の増	・現行の取組を基盤としつつ、成果の最大化を図るために、施策の改善を通じた重点的な展開が望まれる。 ・2025年2月に財政非常事態宣言を解除した。今後は、解除時に設定した「財政調整基金残高10億円以上」及び「実質公債費比率13%以下」の基準を遵守し、財政健全化と将来投資のバランスを適切に管理し、さらなる市の成長を目指していく。	財政課
		実質公債費率	2019	9.1%	11.2%	11.9%	12.2%	11.6%	11.2	10%	○	・健全化判断比率及び資金不足比率の提出 ・財政見通しの作成	元利償還金の増及び標準財政規模の増		財政課
		市税収入率	2019	97.61%	97.87%	98.34%	98.31%	98.28%	98.48%	97.80%	○	・財産調査などを実施し、差押え等の滞納処分を実施した。また調査により徴収困難な事例については、執行停止、資力回復調査、不納欠損処理を実施した。 ・主に滞納額の多い事案の一部を静岡地方税滞納整理機構へ移管した。 ・電子による財産調査を実施した。 ・滞納分に加え、滞納者の増加を抑止するため、現年滞納者への個別催告、滞納処分を実施した。	・滞納処分を積極的に実施した結果、2025目標値を上回る水準となっている。引き続き財産調査を実施、精査し、適正な処理に努める。		税務課
5-6	時代の変化に 対応できる人材 の育成と組織 体制の構築	市職員に対する市民の信頼度	2019	72.3%	72.7%	72.0%	86.0%	85.1%	85.8%	70%以上	○	公務員としての資質向上を図るため、各種研修を実施した。また、人事評価制度においては、各職員の目標を市民ニーズを起点としたものとし、業務成果が市民生活にどのように貢献するかを明確化した。さらに、その成果を人事評価結果として可視化することで、職員の市民視点に立った業務遂行への意識向上につなげた。	市長戦略のミッションである「日本一市民目線の市役所」の理念が職員に浸透し、市民目線を意識した業務遂行が職場風土として定着してきたことが、市民満足度の向上につながったと考えられる。	・本施策は、目指す成果の達成に向けて、戦略的視点から再設計し、より実行体制と資源の強化が求められる。 ・市民への貢献のため、「人こそが最大の経営資源である」という認識を忘れず、引き続き「裾野市人材育成基本方針」に基づき、人材育成及び組織開発に注力していく。	人事課
5-7	開かれた議会 運営の支援	議会活動に興味・関心がある市民の割合	2020	53.5%	48.3%	52.0%	29.2%	27.1%	27.4%	60%	○	議会だより、市HP、SNS等を通じて、市民に分かりやすい情報提供や、地域や各種団体との意見交換会の実施を支援し、議会活動の周知・PRを行った。	あらゆる方法・媒体を活用して議会活動の周知・PRを行っているが、市民意識の向上につながるまでの有益な方法とはなり得ていないのではないか。	内部管理事務により評価無し	議会事務局
		議会傍聴者数	2019	407人	183人	272人	228人	267人	233人	450人	△	あらゆる媒体を活用して、議会日程や傍聴自由である等の広報周知に努めた。	動画配信等の周知・普及が進み、議場に足を運ばなくても傍聴できる環境が整ったことも要因の1つと考えられる。		議会事務局
5-8	適正な監査事務の促進	全部局に対する定期監査実施率	2019	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	○	全ての部署を対象に、決算審査、定期監査を実施した。工事監査、財政援助団体監査を実施した。	継続して適正な監査が実施できている。	内部管理事務により評価無し	監査委員事務局